

行財政システム改革行動計画に基づく財政見通し(平成18年度当初予算編成時)

平成18年2月28日
総務部 財政課
043-223-2073

1. 平成20年度までの財政見通しについて

【推計の前提】

- この財政見通しは、「行財政システム改革行動計画」(平成17年10月決定)の財政見通しを、平成18年度当初予算などを踏まえて改めて推計したものです。
- 推計にあたっては、三位一体の改革や地方財政に関する制度改正(特例的な地方債の発行枠の縮減)の影響を踏まえるとともに、今回策定した定員適正化計画に基づく職員数の削減効果を反映しました。
- また、平成18年度からは、わかりやすい予算となるよう地方消費税清算特別会計を設置したほか、借換債を県債管理事業特別会計で計上することから、財政見通しにもこれを反映しました。

【推計結果】

- 平成18年度は、計画値を上回る財源を確保しましたが、予算編成段階における財源不足が拡大していたことなどから、現時点では180億円の財源不足となっています。
- 平成19年度以降は、景気の回復により県税が増加する見込みであることや、普通建設事業費などの削減効果を反映したことなどから、歳入歳出差引の段階では、不足額は減少しています。
- しかしながら、特例的な地方債の発行枠の縮減の影響から、計画どおりの財源を確保しても財源不足額は、わずかに拡大してしまう見込みです。
- この財源不足の解消に向け、今後も全庁をあげて、予算の効率的な執行をはじめ、あらゆる手段を講じて財源の確保に努めてまいります。

【推計結果】

(単位：億円)

区 分	18年度 計画値	18年度 当初予算	19年度 (推計)	20年度 (推計)
歳入合計	13,862	13,778	13,933	14,003
歳出合計	14,632	14,448	14,703	14,833
差し引き①	▲770	▲670	▲770	▲830
財源確保対策②	186	-	228	350
特例的な地方債の発行等③	450	490	350	350
財源不足額 ①+②+③	▲134	▲180	▲192	▲130

2. 財政見通し及び財源確保額（平成17年10月行動計画決定時）

(1) 財政見通し

（単位：億円）

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入	県 税	6,180	6,290	6,440
	地方交付税	2,070	2,050	2,030
	県 債	1,260	1,260	1,260
	その他	4,352	4,420	4,460
歳入合計①		13,862	14,020	14,190
歳出	義務的経費	10,092	10,420	10,640
	人件費	6,000	6,200	6,220
	うち退職手当	500	650	670
	社会保障費	1,350	1,450	1,550
	税関係交付金等	962	970	1,000
	公債費	1,780	1,800	1,870
	普通建設事業費	1,620	1,620	1,620
	その他	2,920	2,920	2,920
歳出合計②		14,632	14,960	15,180
差し引き ③=①-②		▲770	▲940	▲990

(2) 財源確保の内訳

（単位：億円）

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入の確保	県税収入の確保	70	90	100
	受益者負担の適正化	5	7	8
	県有地の売却等	15	20	15
	歳入合計④	90	117	123
歳出の抑制	内部管理的経費の抑制	18	37	55
	投資的経費の抑制	40	80	110
	一般行政経費の抑制	38	87	135
	歳出合計⑤	96	204	300
特例的な地方債の発行⑥		450	450	450
合 計 ⑦=④+⑤+⑥		636	771	873
財源不足額(③+⑦)		▲134	▲169	▲117

3. 財政見通し及び財源確保額（平成18年度当初予算編成時）

(1) 財政見通し

（単位：億円）

区 分		平成18年度 (当初予算)	平成19年度	平成20年度
歳 入	県 税	6,561	7,707	7,926
	地方交付税	1,610	1,710	1,618
	県 債	1,119	1,119	1,056
	その他	4,488	3,397	3,403
歳 入 合 計 ①		13,778	13,933	14,003
歳 出	義務的経費	10,201	10,456	10,586
	人件費	5,971	6,199	6,225
	うち退職手当	467	617	637
	社会保障費	1,428	1,509	1,592
	税関係交付金	1,012	1,050	1,026
	公債費	1,790	1,698	1,743
	普通建設事業費	1,473	1,473	1,473
	その他	2,774	2,774	2,774
歳 出 合 計 ②		14,448	14,703	14,833
差し引き ③=①-②		▲670	▲770	▲830

(2) 財源確保の内訳

（単位：億円）

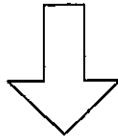
区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳 入 の 確 保	県 税 収 入 の 確 保	/	100	113
	受益者負担の適正化		5	7
	県有地の売却等		20	15
	歳 入 合 計④		125	135
歳 出 の 抑 制	内部管理的経費の抑制	/	25	48
	投資的経費の抑制		40	80
	一般行政経費の抑制		38	87
	歳 出 合 計⑤		103	215
特例的な地方債の発行⑥		310	350	350
土地造成整備事業会計からの借入⑦		180		
合 計⑧ (④+⑤+⑥+⑦)		490	578	700
財 源 不 足 額 (③+⑧)		▲180	▲192	▲130

※平成18年度の財源確保額（次項）は、平成18年度当初予算に反映されています。

(参 考)

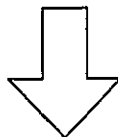
平成18年度当初予算における財源対策について

千葉県行財政システム改革行動計画における財源不足額 ▲770億円



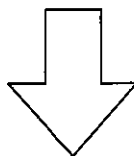
(予算編成段階における行動計画との歳入・歳出の変化)

マイナス要因	プラス要因	差 引
地方交付税の減 ▲460億円	県税の増 312億円	▲259億円
臨時財政対策債の減 ▲53億円	地方譲与税の増 90億円	
税関係交付金の増 ▲50億円	減税補てん債の増 10億円	
公債費の増 ▲10億円		
普通建設地方債の減 ▲98億円		
▲671億円	412億円	



(財政改革の取組による効果額)

取 組 の 内 容	合 計
事業費の精査による歳出の抑制 266億円	359億円
（うち内部管理的経費の抑制 26億円）	
（うち投資的経費の抑制 147億円）	
（うち一般行政経費の抑制 93億円）	
自主財源の確保、受益者負担の適正化等による歳入の確保 93億円	
（うち県税収入の確保によるもの 69億円）	490億円
（うち使用料・手数料等の見直しによるもの 9億円）	
（うち未利用県有地の売却によるもの 15億円）	
行政改革推進債等の活用 310億円	490億円
土地造成整備事業会計からの借入 180億円	



当初予算編成後における財源不足 ▲180億円